



杉浦 敏和 議員

公共下水道事業の進捗と今後について

問 公共下水道の整備、普及状況について。

答 愛知県の流域下水道計画と整合を図り進め、下水道整備率は全体計画区域面積の50・3%普及状況、下水道接続率は81・6%です。26年度は、向山町、論地町、神明町で整備実施中。

問 課題は何か。

答 3点あり、①河川堤防敷きに下水道管を埋設できない。②国は、「概成10年」の方針を出している。③技術者不足や資材・人件費の高騰があるが、下水道整備は進める必要がある。

食物アレルギーの現状と今後の取り組みについて

問 食物アレルギーの現状と学校給食での対応について。

答 食物アレルギーを持つ児童が他の児童生徒と同じに給食を

楽しめることを目指すことが重要である。学校給食が原因となるアレルギー症状を発生させないため、高浜市食物アレルギーガイドラインを作成し対応。自校給食実施の本市では5名の栄養士を配置。該当児童生徒や保護者と栄養士が直接情報交換する機会が多く、除去食対応しなくて済む過程を喜ぶ場面もある。

第6期介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画について

問 第6期介護保険料5480円の算定の根拠は。

答 低所得者対策として所得段階を12から16段階とし、上乗せサービスは要介護1、2の区分支給限度基準額を段階的に引き下げ、認知症には一定加算を実施。保険料は、基金取り崩し1億円を計上し、保険料の上昇が抑制できた。

問 第6期の計画の特徴は。

答 基本理念「住み慣れた地域でみんながいきいき暮らせるまち」、基本目標「要支援にならない、させない、戻らない」とし、「生涯現役のまちづくり創出事業」、「いきいき健康マイレージ事業」等を介護予防事業と位置づけ、高齢者の居場所や出番のある地域づくりを推進する。



鷲見 宗重 議員

高齢者福祉について

問 介護利用料2割負担に対して反対すべきでは。

答 見直しは平成27年8月以降となりますが、制度を運営していく中で、その影響をしっかりと把握・分析した上で、国への要望などについて考えていく。

問 介護施設の増設が必要と考えますが、施設整備は。

答 第6期の計画期間中は認知症対応型共同生活介護、いわゆるグループホームを整備して、サービス提供を開始する予定。

問 外出の機会を増やすことで、介護予防にも有効と考えます。

答 限られた財源を生かして、より効果的な高齢者福祉施策が求められる中で、お風呂の特化したサービスを再び実施することは考えていない。

問 サンビレッジのお風呂の無料券の発行は。

答 限られた財源を生かして、より効果的な高齢者福祉施策が求められる中で、お風呂の特化したサービスを再び実施することは考えていない。

平和行政について

問 非核平和都市宣言をせよ。

答 議会が決議を上げていることを受けて、高浜市は非核平和宣言自治体として認知されている。

宣言をする、しないに関わらず、行政の立場で引き続き、平和行政を推進していく。

問 平和行事の充実を。

答 来年度は、市政施行45周年及び美術館開館20周年を迎えることから、それぞれの周年に係る企画展の予定をしており、平和に関する企画展の予定はない。

子育て施策の充実について

問 少人数学級を実施せよ。

答 少人数学級は教育的効果が期待できるが、導入にあたっての課題として、学級担任のできる常勤講師の確保及び費用、教室の確保の問題もあるのが現状。現行通り、少人数学級は国と県の加配対応で小学校1、2年生、中学1年生で実施し、小学校3年生以上は、県の少人数指導の加配教員と市のサポートティーチャーを活用し、少人数指導を展開していく。